

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 26. 3. 12 第 186 回国会第 5 号

3 月 12 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・古屋国務大臣（防災担当）、加藤内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、西川文部科学副大臣、江藤農林水産副大臣、武田防衛副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

宮川典子君（自民）

- ・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法に基づく積雪寒冷特別地域内における指定道路については、除雪費に対し社会資本整備総合交付金により補助を受けることができるが、山梨県においては、同地域の指定は行われていない。同地域の見直しは検討しているのか、また、同交付金以外に除雪のための支援措置はあるのか、国土交通省に伺いたい。
- ・大雪により、中小企業の社屋や倉庫等が多数損壊したが、こうした被害に対しどのような支援策があるのか、中小企業庁に伺いたい。

濱村進君（公明）

- ・大雪による特別警報の発令基準について、豪雪地帯と太平洋岸の雪があまり降らない地域に分けるなど地域ごとに基準を設定する等の見直しが必要であると考え、気象庁の見解を伺いたい。
- ・平成 22 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略実行計画」では、事業継続計画（BCP）の策定割合について、2020 年までに大企業では 100%、中堅企業では 50%とする目標が掲げられているが、中堅企業の定義は何か、また、中堅企業が BC P を策定する際にどのような支援策があるのか。

後藤斎君（民主）

- ・今冬の大雪による倒壊した農業用のパイプハウスの撤去に要する費用については、経営体育成支援事業により農業者が負担する 10 分の 1 に対し定額助成が行われ、農業者の負担がない仕組みとされている。実際の費用のうち定額を超えた部分については、農業者が負担するのか、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・大雪被害の発生から 1 か月近くが経過し、各省庁により個別の支援策が講じられているが、被災農業者等の使い勝手を良くするため、政府が支援策を一括して取りまとめるべきではないか、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

細野豪志君（民主）

- ・2 月 15 日、内閣府に登庁して陣頭指揮を執ったか、また、昼間は 8 人、夜間は 5 人が勤務体制であったが、これが十分な体制であったと考えているのか、古屋防災担当大臣に伺いたい。
- ・今回の大雪では、2 月 15 日以降、各自治体からの自衛隊の派遣要請が相次いだが、出動の判断が各駐屯地に委ねられたことから、対応に差が生じた。その後、17 日、救助に当たって迅速、効果的な活動を行うよう、防衛大臣から指示が出されたが、一連の対応は適切であったか、防衛省の見解を伺いたい。

宮沢隆仁君（維新）

- ・今冬の大雪で被災した高齢の農業者について、農業の再開までに 3 年程度の期間を要すると予想されることから、必要な支援策を検討すべきと考えるが、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・大雪時、除雪した雪を置くスペースを確保できる高速道路について、早期に除雪を行い、通行を無料化することで支援物資等を運搬するルートとして活用すべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・今後も、雪に不慣れた地域における雪害が予想されるが、こうした災害に対応するために、防災に係る法制度等を見直すことを検討しているのか、古屋国務大臣の見解を伺いたい。

中島克仁君（みんな）

- ・山梨県内では、大雪で道路が寸断され、山間部の高齢化率が高い集落が多数孤立したが、災害時の安否確認の体制はどのようになっているのか、内閣府に伺いたい。
- ・今般の大雪について、いつの時点で人命に関わる災害であると認識したのか、古屋防災大臣に伺いたい。
- ・災害時における防災ヘリとドクターヘリの役割分担はどのようになっているのか、厚生労働省に伺いたい。

椎 名 毅君 (結い)

- ・今冬の雪害への対応として、被災農業者に対し手厚い支援策が実施されているが、防災の諸活動における「自助」、「共助」「公助」の関係については、どのように考えているのか、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の大雪の被災農業者に対しての手厚い支援策が実施されると、農業者が園芸施設共済等に加入する意欲を阻害することにはならないか、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・平成5年の北海道南西沖地震の津波等により、奥尻島で大きな被害が発生した。復旧・復興対策として、防波堤等防災施設が建設されたが、その財源を調達するために起債した多数の地方債により町の財政が圧迫され、施設の維持費も十分に負担できない状況が見受けられる。こうしたハードを中心とした復興の在り方について、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

高 橋 千鶴子君 (共産)

- ・今冬の大雪により被害を受けた地域のうち、積雪寒冷特別地域ではないため社会資本整備総合交付金による除雪事業の対象とならない地域の道路の除雪費用については、国土交通省としてどのような支援策を考えているのか。

- ・積雪寒冷特別地域ではないが、今冬の大雪により被害を受けた地域について、小型の除雪機や融雪装置を整備するなど雪に強い防災まちづくりのため、社会資本整備総合交付金の活用を考えるべきではないか。
- ・地域の被災者が一定期間避難生活を送る場所として学校を指定する例は多いが、学校教育を行う場所の確保や避難所運営に関わる教職員の負担など問題も多い。学校を避難所とする場合の体制整備について、政府の考え方を伺いたい。

小宮山 泰 子 (生活)

- ・今冬の大雪により建物の屋根が崩落するなどの被害が相次いだことから、国土交通省が建物の設計基準の見直しを検討しているとのことだが、検討の経過及び内容はどうなっているのか。
- ・防災及び迅速な復興の観点からも、全国の地籍調査及び地図整備を早急に行う必要がある。政府としての取組状況及び今後の対応について伺いたい。
- ・巨大な防潮堤を整備するよりも、住宅街の中に平常時は多目的に活用できる津波避難ビルや津波避難タワーを整備することが有効と考える。これらの整備を進める地方自治体に対し、政府はどのような支援を行っているのか。